

2021年2月1日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ア ク シ ー ジ ア
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 段 卓
(コード番号：4936 東証マザーズ)
問 い 合 せ 先 取 締 役 管 理 部 長 福 井 康 人
TEL. 03-6911-3899

募集株式の払込金額及びブックビルディングの仮条件決定のお知らせ

2021年1月15日開催の当社取締役会において決議いたしました募集株式発行等につきましては、募集株式の払込金額等が未定でありましたが、2021年2月1日開催の当社取締役会において、下記のとおり決定いたしましたので、お知らせ申し上げます。

なお、当該払込金額は、後日ブックビルディング方式により決定する予定の発行価格及び引受人より当社に支払われる金額（引受価額）とは異なりますのでご注意ください。

記

1. 公募による募集株式発行の件

1. 募 集 株 式 の 払 込 金 額 1株につき 金1,156円
(ただし、引受価額が募集株式の払込金額を下回る場合は、本募集株式発行を中止するものとする。)
2. 払 込 金 額 の 総 額 3,468,000,000円
3. 仮 条 件 1株につき金1,360円から金1,450円

ご注意： この文書は記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

2. 指定販売先への売付け（親引け）

当社が大和証券株式会社に対し、売付けることを要請している指定販売先（親引け予定先）の状況等について以下のとおりお知らせ申し上げます。

(1) 親引け予定先の状況

a. 親引け先の概要	名称	株式会社日辰
	本店の所在地	大阪府大阪市西淀川区花川二丁目 19 番 8 号 1 階
	代表者の役職 及び氏名	代表取締役社長 李 晨
	資本金	5 百万円（2020年12月31日現在）
	事業の内容	化粧品、食料品等商品の販売、輸出入、貿易業
	主たる出資者 及び出資比率	夏 歆歆 100%
b. 当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引 関係	当社の販売仲介業者であります。
c. 親引け先の選定理由	親引け予定先である株式会社日辰は、当社の取引先であり、引続き当社との有効な取引関係を今後も維持、発展させていくために親引け予定先として選定しました。	
d. 親引けしようとする株式の数	未定（引受人の買取引受による売出しにおける売出株式のうち、12,000株を上限として、2021年2月9日（売出価格決定日）に決定される予定。）	
e. 株券等の保有方針	当社との有効な取引関係の維持、発展のため、長期的に保有する方針であります。	
f. 払込みに要する資金等の状況	当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。	
g. 親引け先の実態	当社は親引け先が、反社会的勢力から資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者及びそれらと親しい間柄の者を役員等に選任しておらず、反社会的勢力が経営に関与していない旨を確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。	

ご注意： この文書は記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

(2) 親引けに係る株券等の譲渡制限

日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」第2条第2項に基づき、当社が指定する販売先への売付け（親引け）として、主幹事会社である大和証券株式会社は親引け予定先から売付ける株式数を対象として継続所有に関する確約を書面により取り付けます。

(3) 発行条件に関する事項

発行条件は、仮条件等における需要状況等を勘案した上で決定される予定の引受人の買取引受による売出しにおける売出株式の売出価格と同一とすることから、親引け予定先に対して特に有利な条件ではないと考えております。

(4) 親引け後の大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に 対する所有 株式数の割 合 (%)	公募による 募集株式発 行及び引受 人の買取引 受けによる 売出し後の 所有株式数 (株)	公募による募 集株式発行及 び引受人の買 取引受けによ る売出し後の 株式総数に対 する所有株式 数の割合 (%)
段 卓	東京都千代田区	5,760,000	24.84	4,130,000	15.77
王 暁維 (通称名 天野 暁維)	東京都千代田区	5,760,000	24.84	4,130,000	15.77
創維科技實業有限公司	香港九龍旺角彌敦路700號 16樓1613室	3,000,000	12.94	3,000,000	11.45
株式会社イーグルファイ ナンス	東京都千代田区二番町1 番地 番町ハイム203	3,000,000	12.94	2,960,000	11.30
段 世純	東京都千代田区	2,400,000	10.35	2,300,000	8.78
武 君	東京都江東区	1,725,000 (45,000)	7.44 (0.19)	1,625,000 (45,000)	6.20 (0.17)
雑賀 俊行	神奈川県鎌倉市	1,200,000	5.17	1,100,000	4.20
吉田 雅弘	神奈川県横浜市青葉区	45,000 (45,000)	0.19 (0.19)	45,000 (45,000)	0.17 (0.17)
張 輝	東京都新宿区	45,000 (45,000)	0.19 (0.19)	45,000 (45,000)	0.17 (0.17)
福井 康人	千葉県柏市	45,000 (45,000)	0.19 (0.19)	45,000 (45,000)	0.17 (0.17)
計	—	22,980,000 (180,000)	99.09 (0.78)	19,380,000 (180,000)	74.00 (0.69)

ご注意： この文書は記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

- (注) 1. 所有株式数及び株式総数に対する所有株式数の割合は、2021年1月15日現在のものです。
2. 公募による募集株式発行及び引受人の買取引受けによる売出し後の所有株式数並びに公募による募集株式発行及び引受人の買取引受けによる売出し後の株式総数に対する所有株式数の割合は、2021年1月15日現在の所有株式数及び株式総数に、公募による新株式発行、引受人の買取引受けによる売出し及び親引け（株式会社日辰 12,000株を上限として算出）を勘案した場合の株式数及び割合になります。
3. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
4. ()内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数です。

(5) 株式併合等の予定の有無及び内容
該当事項ありません。

(6) その他参考となる事項
該当事項ありません。

ご注意： この文書は記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

[ご参考]

1. 公募による募集株式発行及び株式売出しの概要

(1) 募集株式数及び売出株式数

募 集 株 式 数 当社普通株式 3,000,000 株

売 出 株 式 数

① 引受人の買取引受による売出し分

当社普通株式 3,600,000 株

② オーバーアロットメントによる売出し分(*)

当社普通株式 上限 990,000 株

(2) 需 要 の 申 告 期 間

2021年2月2日(火曜日)から

2021年2月8日(月曜日)まで

(3) 価 格 決 定 日

2021年2月9日(火曜日) (発行価格及び売出価格は、募集株式の払込金額以上の価格で、仮条件に基づいて需要状況を勘案した上で決定します。)

(4) 申 込 期 間

2021年2月10日(水曜日)から

2021年2月16日(火曜日)まで

(5) 払 込 期 日

2021年2月17日(水曜日)

(6) 株 式 受 渡 期 日

2021年2月18日(木曜日)

(7) 仮 条 件 決 定 の 理 由

仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、当社と事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討して決定いたしました。

(注) 上記(1)に記載の引受人の買取引受による売出しに係る売出株式のうち一部が、大和証券株式会社の関係会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売されることがある。

ご注意： この文書は記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

(*) オーバーアロットメントによる売出しについて

オーバーアロットメントによる売出しは、投資家の需要状況を勘案し、大和証券株式会社が追加的に行う売出しであります。したがって、オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少し、又は全く行わない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、大和証券株式会社が当社株主より借受ける株式であります。

これに関連して、大和証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限として当社普通株式を引受価額と同一の価格で当社株主より追加的に取得する権利（以下、「グリーンシュエーション」という。）を、2021年3月18日を行使期限として当社株主から付与される予定であります。また、大和証券株式会社は、上場（売買開始）日から2021年3月18日までの間、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

なお、大和証券株式会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式については、当社株主から借受けている株式の返還に充当し、当該株式数については、グリーンシュエーションを行行しない予定であります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、大和証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わないか、もしくは上限株式数に達しなくともシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

2. ロックアップについて

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人である段卓、王晓維（通称名 天野晓維）、段世純、武君、雑賀俊行及び株式会社イーグルファイナンス、並びに当社の株主である創維科技實業有限公司は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場日（当日を含む）後180日目（2021年8月16日）までの期間（以下、「ロックアップ期間」という。）、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却等（ただし、引受人の買取引受による売出し、グリーンシュエーションの対象となる当社普通株式を主幹事会社が取得すること等を除く。）を行わない旨を合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしに、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社普通株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、本募集、グリーンシュエーション、株式分割及びブストックオプションにかかわる発行等を除く。）を行わない旨合意しております。

ロックアップ期間終了後には上記取引が可能となりますが、当該取引が行われた場合には、当社普通株式の市場価格に影響が及ぶ可能性があります。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であっても、その裁量で当該合意の内容を全部若しくは一部につき解除できる権限を有しております。

また、親引け先は、主幹事会社に対し、当該親引けにより取得した当社普通株式について、払込期日から株式受渡期日（当日を含む）後180日目（2021年8月16日）までの期間中、継続して所有する旨の書面を2021年2月9日付で差し入れる予定であります。

以 上

ご注意： この文書は記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。